

作成日：2014年08月19日

改訂日：2016年10月01日

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称：

製品名称：REA HR 顔料白インク

製品番号(SDS NO)：KHRPGWH-2

推奨用途及び使用上の制限

推奨用途：産業用インクジェットプリンター用インク

供給者情報詳細

供給者：アルマーク株式会社(旧:株式会社ユニオンコーポレーション)

住所：大阪府吹田市江の木町19-19

担当部署：マーケティング部

電話番号：06-6369-2711

FAX：06-6369-1298

製造元：(独国)REA Elektronik GmbH

住所：Teichwiesenstr.1,D-64367 Mühlthal-waschenbach

電話：+49 6154/638-0

FAX：+49 6154/638-191

2. 危険有害性の要約

製品のGHS分類、ラベル要素

GHS分類

物理化学的危険性

引火性液体:区分 4

GHSラベル要素

注意喚起語:警告

危険有害性情報

引火性液体及び蒸気

注意書き

安全対策

熱/火花/裸火/高温などの着火源から遠ざけること。—禁煙。

容器を密閉しておくこと。

容器を接地しアースをとること。

防爆型の電気機器/換気装置/照明機器/その他機器を使用すること。

火花を発生させない工具を使用すること。

静電気放電に対する予防措置を講ずること。

保護手袋及び保護面を着用すること。

応急措置

火災の場合:指定された消火剤を使用すること。

皮膚(又は髪)に付着した場合:直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。皮膚を流水/シャワーで洗うこと。

貯蔵

換気の良い場所で保管すること。涼しいところに置くこと。

廃棄

内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。

物理的及び化学的危険性

燃えやすい液体である。蒸気が滞留すると爆発の恐れがある。

3. 組成及び成分情報

単一製品・混合物の区別：
混合物

成分名	含有量(%)	CAS No.	化管法政令番号
水	>80	7732-18-5	-
1,2-ヘキサジオール	<5.0	6920-22-5	-

注記:これらの値は、製品規格値ではありません。

4. 応急措置

応急措置の記述

吸入した場合

空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
気分が悪いときは医師に連絡すること。

皮膚(又は髪)に付着した場合

直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。皮膚を流水/シャワーで洗うこと。
多量の水と石鹼で優しく洗う。
皮膚刺激が生じた場合:医師の診断/手当てを受けること。

眼に入った場合

水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
眼をこすらせてはならない。
眼の刺激が続く場合:医師の診断/手当てを受けること。

飲み込んだ場合

口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。
直ちに医師に連絡すること。

5. 火災時の措置

消火剤

適切な消火剤

火災の場合は霧状水、泡、粉末、炭酸ガスを使用すること。

消火を行う者への勧告

消火を行う者の保護

消火作業者は適切な保護具を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

回収が終わるまで十分な換気を行う。
適切な保護具を着用する。
水を加えてはならない。

環境に対する注意事項

漏れ出した物質の下水、排水溝、低地への流出を防止する。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

不活性の物質(乾燥砂、土など)に吸収させて、容器に回収する。

二次災害の防止策

関係者以外の立ち入りを禁止する。
着火源を取除くとともに換気を行う。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

(火災・爆発の防止)

- 熱/火花/裸火/高温のもののような着火源から遠ざけること。—禁煙。
- 容器を接地しアースをとること。
- 防爆型の電気機器/換気装置/照明機器/その他機器を使用すること。
- 火花を発生させない工具を使用すること。
- 静電気放電に対する予防措置を講ずること。

注意事項

- 皮膚に触れないようにする。
- 眼に入らないようにする。

安全取扱注意事項

- 保護手袋及び保護面を着用すること。

配合禁忌等、安全な保管条件

適切な保管条件

- 換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。涼しいところに置くこと。

容器包装材料

- 他の容器に移し替えないこと。

8. ばく露防止及び保護措置

管理指標

- 管理濃度データなし
- 許容濃度
- 日本産衛学会関連許容濃度データなし

ばく露防止

保護具

手の保護具

- 保護手袋を着用する。

眼の保護具

- 保護眼鏡/顔面保護具を着用する。

皮膚及び身体の保護具

- 保護衣を着用する。

衛生対策

- 取扱い後はよく手を洗う。

9. 物理的及び化学的性質

基本的な物理的及び化学的性質に関する情報

物理的状态

- 形状：液体水溶性液体
- 色：白色
- 臭い：溶剤臭
- pH：中性6.5 - 7.5

物理的状态が変化する特定の温度/温度範囲

- 初留点/沸点：100°C
- 引火点：>60°C
- 比重/密度: 1.05
- 動粘度：3.6
- 溶解度

- 水に対する溶解度：混和する

10. 安定性及び反応性

化学的安定性

常温常圧で安定

避けるべき条件

衝撃、摩擦、火気またはその他の着火源

11. 有害性情報

毒性学的影響に関する情報

急性毒性データなし

局所効果データなし

感作性データなし

生殖細胞変異原性データなし

発がん性データなし

催奇形性データなし

生殖毒性データなし

特定標的臓器毒性(単回/反復 ばく露)データなし

吸引性呼吸器有害性データなし

その他情報

この調合製品自体のデータは得られていない。

12. 環境影響情報

生態毒性

水生毒性

地下水などの水流に入った場合には、水生生物などの環境へ作用を及ぼす。

残留性・分解性データなし

生体蓄積性データなし

その他情報

この調合製品自体のデータは得られていない。

13. 廃棄上の注意

廃棄物の処理方法

内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。

この物質は有害廃棄物として処理する。

汚染容器及び包装

容器は有害廃棄物として処理する。

14. 輸送上の注意

国連番号、国連分類

国連番号に該当しない

15. 適用法令

当該製品に特有の安全、健康及び環境に関する規則/法令

毒物及び劇物取締法に該当しない。

労働安全衛生法

有機溶剤等に該当しない製品

別表第1 危険物(第1条、第6条、第15条関係)

危険物・引火性の物(30℃ ≤ 引火点 < 65℃)

化学物質管理促進(PRTR)法に該当しない。

消防法に該当しない。

化審法に該当しない。

廃棄物処理法

特別管理産業廃棄物:引火性廃油

適用法規情報

この物質に関する貴国又は地方の規制については、貴社の責任でご調査願います。

記載した法規情報は意図的成分に関するものです。非意図的成分、サプライヤから開示を受けていない不純物に関する情報は含まれていません。

16. その他の情報**参考文献**

Globally Harmonized System of classification and labelling of chemicals, (5th ed., 2013), UN
Recommendations on the TRANSPORT OF DANGEROUS GOODS 18th edit., 2013 UN
Classification, labelling and packaging of substances and mixtures (table3-1 ECNO6182012)
2012 EMERGENCY RESPONSE GUIDEBOOK(US DOT)
2016 TLVs and BEIs. (ACGIH)
<http://monographs.iarc.fr/ENG/Classification/index.php>
JIS Z 7253 (2012年)
2015 許容濃度等の勧告 (日本産業衛生学会)
Supplier's data/information

責任の限定について

この製品安全データシートは、製造者からの情報を元に編集したものであり、この製品の安全な使用と取り扱いのために必要な注意事項をはじめ、危険性に関する情報を記載し、関係者に周知するためのものである。本データシートは、この製品が目的とする使用においての健康、安全および環境問題に関する手引きであり、使用に際しての技術的性能を保証するものではない。また、このデータシートに記載された情報は、現在知りえた情報であり、その正確性、信頼性または完全性を保証するものではない。この使用および廃棄に際しては、適用を受ける法規を確認し遵守することが必要である。また、各注意事項は通常的な取扱いを対象にしたものなので、特殊な取扱いの場合には、この点に配慮が必要である。この製品を他の目的に使用してはならない。

ここに記載されたデータは最新の知識及び経験に基づいたものです。安全性データシートの目的は当該製品を安全に取り扱って頂くための情報を提供するものです。ここに記載されたデータは製品の性能について何ら保証するものではありません。

ここに記載したGHS分類区分の算定根拠は現時点における日本公表データ (NITE 平成27年度)です。但し、当社の判断に基づいて、データ一部変更しております。